

過疎地域における生活基盤条件の 整備度に関する意識分析 — 島根県匹見町の事例 —

復建調査設計(株) 正員 ○亀田雄二
鳥取大学 正員 岡田憲夫

1. はじめに 筆者らはこれまで島根県匹見町を対象に詳細なフィールド・スタディを行ない、過疎地域の構造を記述しようとしてきた。本研究ではその一環として、同町住民に対して行った「暮らしやすさ」に関する意識調査について説明し、現在同町に住んでいる人々が町を取り巻いている暮らしの状況をどのように受け止めているかについて分析する。つまり、過疎地域において住民が生活を営む上で不都合な状態とはどういうことなのか、またそれは生活を支援する機能(生活基盤条件)のうちでどのような要素が欠けているためなのかといった点について、住民の意識レベルから明らかにすることを試みる。

2. 意識調査 昭和61年8月、一兩日を要し匹見町の住民に対して暮らしを取り巻く諸条件(生活基盤条件)についての満足度(「満足」「普通」「不満」の3群)に関する調査を行った。アンケートは次のような項目で構成されている。すなわち、(1)暮らしやすさを決定すると考えられる種々の生活基盤条件(公共施設などを含む社会基盤、人間関係などを含めたコミュニティ社会の性格、自然環境など)の整備度や利便性に関する各項目、(2)全般的な暮らしやすさに関する総合的質問ならびに(3)回答者の属性である。調査は町役場付近の街頭での無作為な聞き取りならびに家庭訪問形式で行った。有効回答数は122であった。回答者の属性を見ると、年齢に関しては60才以上が43%と多く、同町における高齢者の多さを反映している。また、日常利用する交通手段が自動車(自家用車)と答えた人が55%と半数以上であった。これは面積が広く徒歩や公共交通手段では利便性に欠く同町の交通状況を暗示している(図1参照)。

3. 結果 総合的質問を外的基準として数量化理論II類を適用して分析を行った。その結果図2に示すよう得られた基準化したカテゴリー数量のレンジとともに、単純集計結果を図2に示す。総合的質問で聞いた「全般的な暮らしやすさ」については、意外にも「満足」と答えた人が一番多く43%で、「不満」と答えた人(23%)の2倍近くいた。また、項目別でも「隣近所との付き合い」、「自然・緑」、「治安」、「人情のあつさ」、「静けさ」などについてはほとんど不満に思っている人がいない状況だった。逆に、「不満」と答えた人の多い項目は、「道路の広さ」(75%)、「仕事の得やすさ」(65%)、「近隣都市への行きやすさ」(60%)、「所得」(52%)、「医療施設や医師の数」(50%)といった社会基盤や生活水準に関する項目であった。これらはそのレンジの値が大きく、「暮らしやすさ」の意識の形成に関連が強い要因であることがわかる。従って、少なくとも同町に残っている住民の多くは、生活の利便性や生活の経済的基盤条件などの点で暮らしにくさを感じている反面、そこが何よりも自分が生まれ育った住み慣れた土地であることからくる親近感や気安さなどを合わせると(総合的にみてそう)「暮らしにくくはない」と感じていると考えられる。

しかし、年齢別に見ると総合的質問に「満足」と答えているのは60才以上の人が圧倒的に多く、「満足」と答えた人の60%であった。逆に、20代については18人中2人しか暮らしについて満足していない。また、項目別では20代や30代の人に「不満」が半数を超える項目が多く、60才以上になるとその半数以

図1 回答者の属性



上が「満足」と答える項目が極端に多くなっている。これは老人と若者とでは生活環境の評価に違って異なった規範を用いているためと考えられる。つまり、老人の大半は現在の町の状況を過去と比べて「良くなった」と思うのに対して、若者は他地域の現在の状況と比べて同町の現在の状況が「劣っている」という意味で「不満」と答える者が多いのだと推定される。

また、日常の交通手段と年齢との関係を見ると、バスを利用するのは60才以上の人ほとんどで、残りは60才以上を含めてほとんどの人が日常交通手段として自動車を挙げている(表1参照)。

これも60才以上の老人とそれより若い年齢層とでは生活の経済的基盤や行動形式が異なり、交通機関へのニーズも異なることと関係がある。このような世代間の評価の違いは、自ずから生活基盤条件の評価の違いにも係わってくるものと考えられる。

表1 世代別交通手段

世代 交通手段	10	20	30	40	50	60～
自動車	2	14	5	12	13	21
バイク	0	0	1	2	1	3
バス	0	0	0	0	1	24
徒歩	9	4	3	0	1	4

4. まとめ 以上から匹見町の住民の多くは全般的な暮らしやすさについては不満は少ないが、生活基盤条件のうち交通、労働、医療などに相当不満を抱いていることがわかった。この傾向は特に若年層になるほど強く、他地域と比較して生活基盤条件の格差を意識する度合いが強いことがうかがえる。しかしこれらの結果はあくまで当該地域に居住する人についていえることで、今後は当該地域から離れていった人々との比較を試みる必要があろう。

図2 単純集計

